

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,239,522	固定負債	6,425,561
有形固定資産	15,498,873	地方債	3,380,789
事業用資産	6,716,427	長期未払金	-
土地	133,850	退職手当引当金	666,596
立木竹	1,115,829	損失補償等引当金	-
建物	15,382,088	その他	2,378,176
建物減価償却累計額	-9,983,854	流動負債	883,775
工作物	86,094	1年内償還予定地方債	785,849
工作物減価償却累計額	-17,580	買掛金	-
船舶	-	未払金	28,422
船舶減価償却累計額	-	未払費用	-
浮標等	-	前受金	-
浮標等減価償却累計額	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	67,083
航空機減価償却累計額	-	預り金	2,410
その他	-	その他	11
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	8,298,364	負債合計	7,309,335
土地	43,979	【純資産の部】	
建物	720,663	固定資産等形成分	23,959,051
建物減価償却累計額	-482,558	余剰分(不足分)	-6,802,116
工作物	21,493,017	他団体出資等分	-
工作物減価償却累計額	-13,553,274		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,538		
物品	2,160,082		
物品減価償却累計額	-1,676,001		
無形固定資産	95,347		
ソフトウェア	49		
その他	95,298		
投資その他の資産	6,645,302		
投資及び出資金	26,584		
有価証券	884		
出資金	9,704		
その他	15,996		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,333		
長期貸付金	8,100		
基金	5,278,492		
減債基金	315,357		
その他	4,963,135		
その他	1,324,309		
徴収不能引当金	-515		
流動資産	2,226,749		
現金預金	460,487		
売掛金	-		
未収金	40,408		
短期貸付金	-		
基金	1,719,529		
財政調整基金	1,719,529		
減債基金	-		
棚卸資産	6,232		
その他	92		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,466,271	純資産合計	17,156,936
		負債及び純資産合計	24,466,271

連結行政コスト計算書

自令和 4年 4月 1日

至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	7,147,248
業務費用	3,665,141
人件費	1,203,589
職員給与費	959,736
賞与等引当金繰入額	67,124
退職手当引当金繰入額	30,032
その他	146,696
物件費等	2,389,759
物件費	1,298,215
維持補修費	224,749
減価償却費	865,642
その他	1,154
その他の業務費用	71,793
支払利息	12,037
徴収不能引当金繰入額	515
その他	59,240
移転費用	3,482,107
補助金等	2,357,412
社会保障給付	1,112,735
他会計への繰出金	-
その他	11,960
経常収益	732,691
使用料及び手数料	359,721
その他	372,970
純経常行政コスト	6,414,557
【純行政コスト】	
臨時損失	12,104
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,070
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34
臨時利益	31,941
資産売却益	24,963
その他	6,979
純行政コスト	6,394,720

連結純資産変動計算書

自令和4年4月1日
至令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,087,134	24,021,235	-6,934,101	-
純行政コスト(△)	-6,394,720		-6,394,720	-
財源	6,400,564		6,400,564	-
税収等	4,260,727		4,260,727	-
国県等補助金	2,139,837		2,139,837	-
本年度差額	5,844		5,844	-
固定資産等の変動(内部変動)		-418	418	
有形固定資産等の増加		884,695	-884,695	
有形固定資産等の減少		-1,078,602	1,078,602	
貸付金・基金等の増加		737,958	-737,958	
貸付金・基金等の減少		-544,468	544,468	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-40,343	-83,484	43,141	-
その他	104,301	21,718	82,583	
本年度純資産変動額	69,802	-62,184	131,986	-
本年度末純資産残高	17,156,936	23,959,051	-6,802,116	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自令和 4年 4月 1日
至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,239,639
業務費用支出	2,756,635
人件費支出	1,141,780
物件費等支出	1,545,920
支払利息支出	12,037
その他の支出	56,898
移転費用支出	3,483,003
補助金等支出	2,357,412
社会保障給付支出	1,112,735
他会計への繰出支出	-
その他の支出	12,856
業務収入	6,103,482
税金等収入	4,141,374
国県等補助金収入	1,298,450
使用料及び手数料収入	354,812
その他の収入	308,846
臨時支出	717
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	717
臨時収入	8,717
国県等補助金収入	-
その他の収入	8,717
業務活動収支合計	-128,157
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,283,389
公共施設等整備費支出	641,832
基金積立金支出	543,780
投資及び出資金支出	700
貸付金支出	97,062
その他の支出	14
投資活動収入	1,440,402
国県等補助金収入	907,189
基金取崩収入	212,278
貸付金元金回収収入	128,616
資産売却収入	21,067
その他の収入	171,252
投資活動収支合計	157,013
【財務活動収支】	
財務活動支出	790,706
地方債償還支出	790,706
その他の支出	-
財務活動収入	728,186
地方債発行収入	664,947
その他の収入	63,238
財務活動収支合計	-62,521
本年度資金収支額	-33,665
前年度末資金残高	488,912
比例連結割合変更に伴う差額	83
本年度末資金残高	455,330
前年度末歳計外現金残高	5,414
本年度歳計外現金増減額	-257
本年度末歳計外現金残高	5,157
本年度末現金預金残高	460,487

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当村における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権に対して過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産とし
て計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は一般会計及び次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
とかち広域消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.457%
十勝圏複合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	%
十勝中部広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.080%
(株)さらべつ産業振興公社	第三セクター	全部連結	—
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.058%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.461%

連結の方法は次のとおりです。

(a)地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(b)一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(c)第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としない場合があります。

② 地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上